

## 第1章 総論

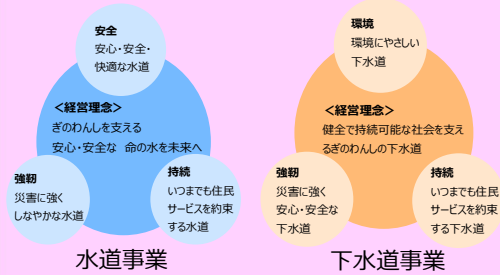
### 1 経営ビジョンの位置づけ

本経営ビジョンの位置づけとしては、本市水道事業及び下水道事業の今後の方針を示す指針として、本市の総合計画を上位計画とします。

そのほか各種関連計画を反映し、本市の実情に応じた水道事業及び下水道事業の目指すべき将来像や方向性、実現方策を示す「水道ビジョン」及び「下水道ビジョン」、また、経営の基本方針や投資・財政計画、事後検証について定める「経営戦略」の両方の役割を担う計画としています。

### 2 経営理念

本経営ビジョンは、中長期先を見据えて、目指すべき将来像を表す「経営理念」のもと、令和6（2024）年度から令和15（2033）年度までの10年間の経営方針を表す「基本方針」に基づき、水道事業及び下水道事業の取組の方向性を示す「基本施策」と「取組事項」などを具体的に示しています。



### 3 計画期間

本経営ビジョンは、「経営戦略策定・改定ガイドライン」（総務省）において、「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする。」旨が示されていることを踏まえ、計画期間を令和6（2024）から令和15（2033）年度までの10年間とします。



宜野湾市「水」のキャラクター みじたまくん

## 第2章 水道事業経営ビジョン

### 1 基本施策について

**強靱** 災害に強くしなやかな水道

- 危機管理体制の強化
- 必要施設能力の確保
- 既存施設の耐震化と計画的な施設更新



**安全** 安心・安全・快適な水道

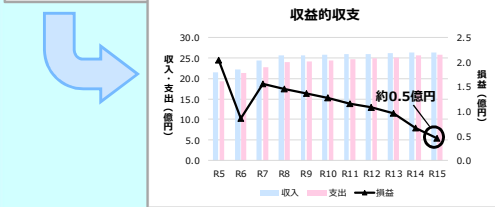
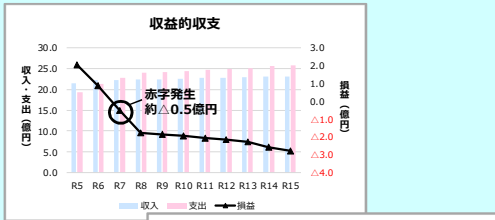
- 水質管理・監視の強化
- 衛生管理向上のための促進活動

**持続** いつまでも住民サービスを約束する水道

- お客さまサービスの充実
- 組織力の強化、財政基盤の強化
- DXの推進と広域連携の取組
- 維持管理の強化、再生可能エネルギーの採用

### 2 投資・財政計画

配水管の更新・耐震化、配水池新設事業等による多大な事業費が必要となります。また、県企業局からの受水費の値上げが令和6（2024）年度以降に予定されており、財源の確保が必要となります。そのため、財政シミュレーションによる資金確保について検討しました。その結果、県企業局からの受水費の値上げ時期に合わせて、水道料金の値上げを行うことで、安定した水道事業の運営を図ることができるかと分かりました。



## 第3章 下水道事業経営ビジョン

### 1 基本施策について

**強靱** 災害に強く安心・安全な下水道

- 災害時の対策
- 安心・安全な暮らしへの対策
- 適切な施設管理



**環境** 環境にやさしい下水道

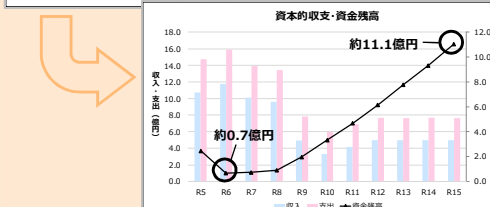
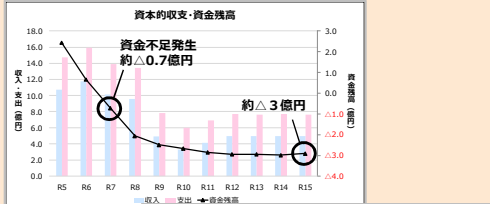
- 下水道未普及地域への対策
- 下水道利用の促進
- 水質保全対策の強化

**持続** いつまでも住民サービスを約束する下水道

- お客さまサービスの充実
- 組織力の強化、財政基盤の強化
- DXの推進と広域連携の取組

### 2 投資・財政計画

施設の経年劣化に伴う改築や耐震化事業等の多大な費用に加え、近年の燃料・物価の高騰等による維持管理費の増大を考慮した財源の確保が必要となります。そのため、財政シミュレーションによる資金確保について検討しました。その結果、資金不足が発生する令和7(2025)年度に下水道使用料の値上げを行うことで、資金不足が解消され、安定した下水道事業の運営を図ることができると分かりました。



## 第4章 経営ビジョンの実現に向けて

### 1 経営ビジョンの進捗管理

経営ビジョンの実効性を高めるため、PDCAサイクルを活用し、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）の手順を繰り返し実践します。

また、経営理念や基本方針に基づいた取組事項や水道料金・下水道使用料水準の適正化における検証に必要な財政状況などを毎年度進捗管理（モニタリング）し、3～5年の中期で必要な見直し（ローリング）を実施します。

### 2 経費回収率向上に向けたロードマップの作成

事業	現状値 R4年度	目標値 R15年度
水道事業		
水道料金水準の適正化 (供給単価/給水原価)	104.67%	100%以上を維持
基幹管路の耐震化率 (耐震化済延長/基幹管路総延長)	51.69%	70.37%
有収率の維持・向上 (年間有収水量/年間配水量)	96.13%	96.13%以上を維持

事業	現状値 R4年度	目標値 R15年度
下水道事業		
下水道使用料水準の適正化 (下水道使用料/汚水処理費)	103.66%	100%以上を維持
公共下水道の接続促進 (水洗化人口/処理区域内人口)	84.78%	93.6%
独立採算の実現 (繰入金に対する基準外繰入金の割合)	6.9%	10%未満を維持